

# 平成18年度の 財政状況

平成18年度の決算がまとまりましたので、その主な内容をお知らせします。

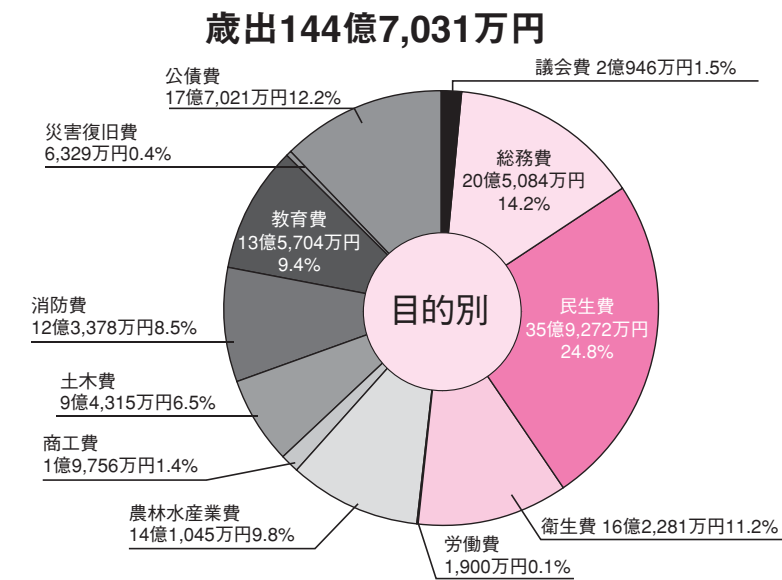
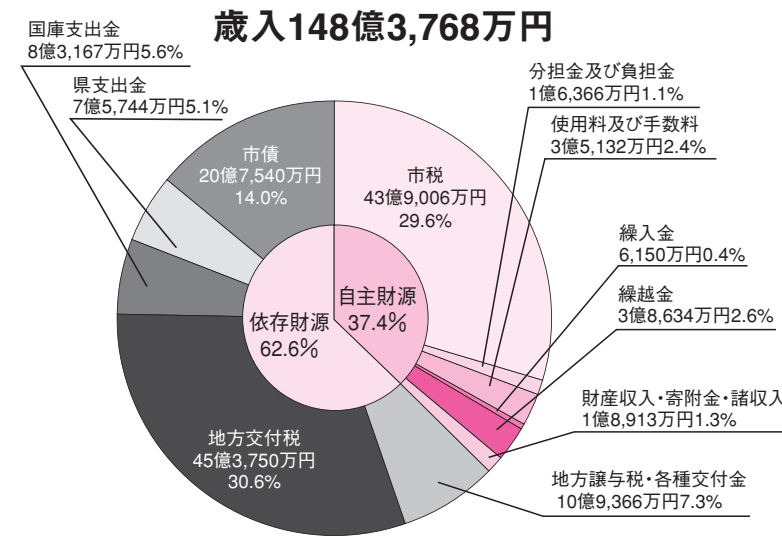
## 決算の概要

平成18年度の普通会計の決算額は、歳入が148億3,768万円、歳出が144億7,031万円で、歳入から歳出を差し引くと3億6,737万円の黒字となります。しかし、この中には平成19年度へ繰り越した事業に充てなければならぬお金が907万円ありますから、それを差し引いた3億5,830万円が実質的な黒字となります。しかしながら、各種建設事業やまちづくり振興基金への積立ての財源など借金である市債を20億7,540万円借り入れています。

引き続き厳しい財政運営は続いているものの、平成18年度では市税の伸びや内部管理経費の削減などにより、市の貯金である財政調整基金からの繰入れを行うことなく財源調整を図ることができています。

## 財政的指標から見ると

市の平成18年度決算を代表的な財政指数で見ると、経常収支比率は89.6%、実質公債費比率は19.5%となっています。普通会計の市債残高は181億7,014万円、また、基金残高は総額33億456万円です。



**市の会計と決算**  
市の会計は基本的な経費を処理する一般会計と、下水道や国民健康保険など特定の事業を処理する特別会計、病院事業や水道事業を処理する事業会計から成り立っています。  
ただし、市の財政状況を見る場合は、一般行政部門に関する「普通会計」と、病院事業や水道事業などに関する「公営企業会計」とに区分するのが一般的です。  
瀬戸内市の「普通会計」は、一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・公共用地先行取得事業特別会計を指します。  
**経常収支比率**  
市税や普通交付税など毎年一定して入ってくる財源に対し、毎年決まって支出される人件費や扶助費、公債費のような経常的経費の割合を示す指標で、財政構造の弾力性を表します。80%を超えると財政の弾力性が失われつつあるといわれるため、本市財政は硬直化していることになり、前年度の89.2%から悪化しています。  
**実質公債費比率**  
公債費と準元利償還金（公営企業への繰出金のうち元利償還金へ充てられたもの等）との合算から地方交付税で措置される公債費分等を差し引いた値の一般財源に占める割合です。過去3カ年の平均で表し、18%を超えると起債発行に県の許可が必要です。前年度17.7%より悪化して18%を超えたため、公債費負担適正化計画を策定し、市債の発行や公営企業会計への繰出金の抑制など実質公債費負担の適正な管理を計画的に取り組みることになります。

## 歳入

歳入全体では、前年度と比べて5億3,669万円（3.5%）の減少となっています。市民の皆さんに納めていただいた市税は、2億6,843万円（6.5%）の増収となっており、なかでも法人市民税が2億5,257万円（57.2%）の増収となっています。

国から標準的な行政水準を保つために交付される地方交付税は、三位一体改革の影響により2,859万円（0.6%）の減少となっています。国において地方交付税は引き続き抑制傾向にあり、今後も財政運営に大きな影響を及ぼ

## 歳出

平成18年度の歳出決算額を市役所の仕事により目的別に分類したものが右下のグラフです。  
歳出全体では、前年度と比べて5億1,772万円（3.5%）の減少となっています。福祉のための経費である民生費が全体の24

そのほか主なものに国庫支出金・県支出金などがあり、右上の円グラフはこれらのあらましを示したものです。  
すと考えています。また、合併特例債の積極的な活用により市債は1億9,980万円（10.7%）の増加となっています。

平成18年度の歳出決算額を市役所の仕事により目的別に分類したものが右下のグラフです。  
歳出全体では、前年度と比べて5億1,772万円（3.5%）の減少となっています。福祉のための経費である民生費が全体の24

## 今後の取り組み

平成18年度は財政調整基金を取り崩さなくても財政運営を行うことができましたが、実質公債費比率が悪化するなど引き続き厳しい財政状況が続いています。5月号でお知らせしているとおり、今後も地方交付税の抑制と、少子高齢化の進展による経費や市債の返済経費などが大きく増加することで

多額の財源不足が見込まれる中、一層厳しい状況が待ち受けています。  
危機的な財政状況を克服し、今後の新たな行政需要にも対応できる効率的でゆるぎない財政運営基盤を確立していくために、全庁を挙げて行政改革大綱や集中改革プランに基づき行政改革を進めていくところです。今後も、さらに財政健全化計画などを策定し、より一層財政の健全化に取り組んでいきます。

お問い合わせ先  
市財政課  
0869-22-3905

市民一人当たりに使われた額  
36万1,216円

H19.4.1 現在人口 40,060人



## 平成18年度の会計別決算

(単位 千円)

	歳入	歳出	差引	
一般会計	14,813,846	14,446,725	367,121	
特別会計	国民健康保険	3,619,970	3,611,027	8,943
	裳掛診療所	36,251	36,060	191
	美和診療所	19,984	19,519	465
	介護保険	2,740,552	2,534,621	205,931
	老人保健	4,716,573	4,746,538	△29,965
	住宅新築資金等貸付事業	32,362	32,116	246
	農業集落排水事業	668,705	662,424	6,281
	漁業集落排水事業	40,240	39,698	542
	下水道事業	3,489,083	3,402,108	86,975
	土地開発事業	98,997	56,304	42,693
公共用地先行取得事業	5,358	5,358	0	
事業会計	病院事業	1,287,434	1,377,748	△90,314
	水道事業	965,864	823,413	142,451

※事業会計については収益的収入及び収益的支出を計上